

# <概要版> 筑西市農業集落排水事業経営戦略

## 1 はじめに

### (1) 目的

近年の農業集落排水事業を取り巻く状況は、人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化による改築・更新費の増加、人件費・電気料金等の物価上昇といった厳しい経営環境が続いています。このようななか、将来にわたって安定的に農業集落排水事業を継続していくため、計画的に施設、財務及び組織などの経営基盤の強化を進めることを目的として、経営戦略の見直しを行います。

### (2) 経営戦略の位置付け

経営戦略は、現状と将来の見通しをふまえ、農業集落排水事業における今後 10 年間の中長期的な経営の基本計画として策定するものです。

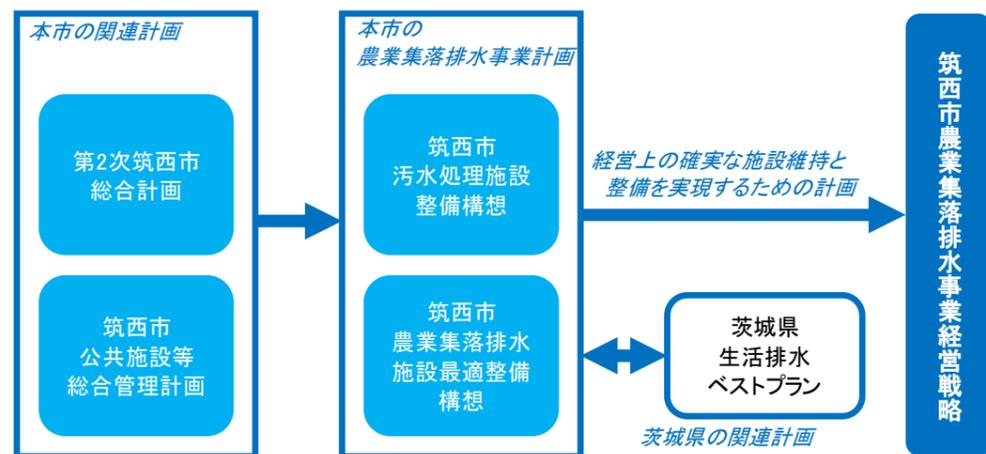


図-1 経営戦略の位置付け

### (3) 計画期間

令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間とします。

### (4) 進捗管理方法

本経営戦略は、計画期間の中間年である令和 11 年度を目途に進捗や計画との乖離を確認し、計画の見直しを行います。

### (5) 対象事業

経営戦略の対象事業は、本市で展開する 27 地区の農業集落排水事業です。

表-1 本市の農業集落排水事業の現状

供用経過年数	10 年未満	1 事業
	10 年以上 20 年未満	3 事業
	20 年以上 30 年未満	14 事業
	30 年以上 40 年未満	8 事業
	40 年以上	1 事業

## 2 現状と課題

本市の農業集落排水事業を取り巻く現状と事業経営上の課題について、「財務・組織・施設」の視点から整理すると以下のとおりです。

表-2 農業集落排水事業と取り巻く現状と事業経営上の課題

	現状	事業経営上の課題
財務	使用料収入は減少が続いています。 (令和 2 年度から令和 5 年度で約 260 万円/年ペースで減)	課題①：行政人口に比例し、今後も使用料収入は減少傾向ですが、事業の維持のために一定額以上の収入を確保する必要があります。
	施設の維持管理に要する人件費(委託費)や電気料金等が物価上昇にともない汚水処理原価の高騰が進んでいます。	課題②：これまでどおりに既存の施設を維持するためには、維持管理手法の効率化を図る必要があります。
組織	処理人口は、行政人口と比例して減少する見込みです。 (令和 5 年度から令和 16 年度にかけて約 10%減)	課題③：既存の施設能力に必要以上の余裕が発生することで、運転効率が低下します。
	令和 6 年度から農業集落排水事業の職員数を 8 人から 6 人に削減しました。	課題④：今後の老朽化施設の増加に対し、限られた職員で対応していく必要があります。
施設	今後 10 年間で劣化状況が顕著化する施設や設備が増加します。(現時点の供用経過年数 20 年以上：23/27 事業)	課題⑤：短期間に複数の改築事業が必要になるとともに、多額の建設改良費を要します。
	水洗化率は、全体で 9 割を超えています。	課題⑥：管路施設の老朽化に伴う不明水の増加により不要な汚水処理コストがかかります。 課題⑦：一部地区の水洗化が進んでいないため、接続促進活動を継続する必要があります。

## 3 経営の基本方針・実施方針

### (1) 基本方針

農業集落排水事業は、農村地域の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に貢献するため、今後も施設の改築を継続的に実施することで現在の処理機能を恒久的に維持し、環境への負荷の少ない循環型社会の構築に貢献する役割を担っていく必要があります。⇒公共性の確保。一方で、農業集落排水事業は地方財政法に基づく公営企業として自立性をもって事業を継続していく必要があります⇒企業性の確保。

これらの考え方をふまえ、経営の基本方針は以下のとおりとします。

#### <経営の基本方針>

公共性と企業性を両立した持続的・安定的な経営を目指す

### (2) 実施方針

経営の基本方針を実現するための実施方針は、農業集落排水事業の経営上の課題の解決を考慮し、以下のとおりとします。

実施方針①：公共下水道使用料との統一に向けて検討します。

実施方針②：経営の合理化を図り、持続的かつ安定的なサービスの提供に努めます。

実施方針③：施設の長寿命化を図りながら、将来の施設統廃合を検討します。

## 4 具体的な取組み

実施方針に基づく今後の具体的な取組みと解決課題及びその効果を以下に示します。

<b>実施方針①</b>	公共下水道使用料との統一に向けて検討します。	
<b>施策①-1</b>	公共下水道事業との使用料統一に向けた検討の実施・・・ <b>主要な施策(3)</b>	
	効果	公共下水道事業の事務と統一することで限られた職員で業務が継続できます(課題④対応)。
<b>施策①-2</b>	使用者の適正な費用負担について検討の実施	
	効果	汚水処理人口の減少による収益性の低下を回避できます(課題①対応)。
<b>施策①-3</b>	水洗化率の向上に向けた広報活動の実施・・・ <b>主要な施策(1)</b>	
	効果	将来的も現状以上の水洗化率を目指すために、一部水洗化が進んでいない地区の接続促進活動を続けることで、使用料収入の急激な低減を抑止できます(課題①⑦対応)。
<b>実施方針②</b>	経営の合理化を図り、持続的かつ安定的なサービスの提供に努めます。	
<b>施策②-1</b>	公共下水道事業との事務の統一	
	効果	公共下水道事業の事務と統一することで限られた職員で業務が継続できます(課題④対応)。
<b>施策②-2</b>	使用料徴収業務における水道事業への委託や施設維持管理に関する民間活力の導入	
	効果	事業運営に必要な組織力が強化されるとともに、性能発注による民間ノウハウ活用により施設の運転効率が向上します(課題②③④対応)。
<b>実施方針③</b>	当面は施設の長寿命化を図りながら、将来の施設統廃合を検討します。	
<b>施策③-1</b>	最適整備構想に基づく施設の長寿命化の計画的な実施・・・ <b>主要な施策(2)</b>	
	効果	機能停止リスクに基づく優先順位と事業の平準化を考慮した改築を進めることで、現実的な投資・財源計画を実行できます(課題⑤対応)。
<b>施策③-2</b>	公共下水道への統合や農業集落排水事業間の統廃合の検討	
	効果	対象施設の減少や維持管理上のスケールメリットにより、改築事業費及び維持管理費を縮減できます(課題③⑤対応)。
<b>施策③-3</b>	不明水状況調査とその対策の実施	
	効果	施設の運転効率が向上し、有収水量の増加と汚水処理コストの縮減が期待できます(課題③⑥対応)。

## 5 ロードマップ

経営戦略期間(令和7年度から令和16年度まで)における農業集落排水事業経営に着目したロードマップを下表に示します。本市では、農業集落排水事業にかかわる3つの施策を重点的に取り組む方針であり、これらの施策に基づく投資財源計画を経営戦略に反映しています。

項目		R7	R8	R9	R10	R11 (中間)	R12	R13	R14	R15	R16 (最終)	
主要な 施策	(1) 農業集落排水整備事業	(短期)		R9~R14ベストプラン(中期)						(長期)		
		茨城県ベストプラン 水洗化率の向上										
	(2) 改築更新事業	農業集落排水施設最適整備構想に基づく改築更新の推進										
(3) 使用料の統一		料金統一基礎調査		料金統一検討		統一料金体系運用						
		運営審議会、議会、住民										
事業経営		経営戦略の進捗管理(計画と実績の検証)										
主要 指標 の 目標 値	施設利用率(%)	R5:66.1%	64.0%	63.5%	62.9%	62.4%	61.9%	61.4%	60.9%	60.4%	59.9%	59.4%
	水洗化率(%)	R5:92.7%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%	93.0%
	経費回収率(%)	R5:66.1%	45.9%	58.4%	57.5%	56.8%	56.3%	55.7%	55.3%	54.6%	54.1%	53.5%